

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第20期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ニューフレアテクノロジー
【英訳名】	NuFlare Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重光 文明
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	（045）370-9127
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	（045）370-8836
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	30,727,729	35,306,345	36,373,897	44,366,034	43,109,414
経常利益 (千円)	2,824,026	14,124,536	15,008,031	17,708,329	12,273,901
当期純利益 (千円)	1,576,854	9,033,771	8,808,949	11,684,423	9,391,225
包括利益 (千円)	1,550,370	9,004,216	8,901,331	11,814,774	9,767,994
純資産額 (千円)	9,428,422	18,312,639	26,253,970	36,501,749	45,053,616
総資産額 (千円)	40,359,262	47,497,338	50,906,518	65,200,116	66,883,248
1株当たり純資産額 (円)	78,570.19	152,605.33	2,187.83	3,041.81	3,754.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	13,140.45	75,281.43	734.08	973.70	782.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	38.6	51.6	56.0	67.4
自己資本利益率 (%)	18.2	65.1	39.5	37.2	23.0
株価収益率 (倍)	10.31	6.47	7.94	7.00	6.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,126,408	12,724,156	12,688,840	1,966,243	787,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	792,324	990,312	502,534	3,308,382	4,499,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,347,934	8,376,723	2,623,820	2,106,248	2,320,068
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	15,824,334	19,185,293	28,798,965	21,452,148	13,889,164
従業員数 (人)	425	430	476	533	571
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(24)	(61)	(83)	(102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	30,400,793	35,035,409	36,042,519	43,986,344	42,455,650
経常利益 (千円)	2,613,222	13,903,282	15,039,620	17,625,483	12,190,785
当期純利益 (千円)	1,440,136	8,860,002	8,880,928	11,692,270	9,422,777
資本金 (千円)	6,486,000	6,486,000	6,486,000	6,486,000	6,486,000
発行済株式総数 (株)	120,000	120,000	120,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	9,194,288	17,934,290	25,855,219	36,587,489	44,794,141
総資産額 (千円)	39,989,390	47,104,649	50,417,436	64,505,354	65,978,537
1株当たり純資産額 (円)	76,619.07	149,452.42	2,154.60	3,048.96	3,732.85
1株当たり配当額 (円)	1,000.00	8,000.00	8,000.00	100.00	125.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12,001.14	73,833.35	740.08	974.36	785.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	38.1	51.3	56.7	67.9
自己資本利益率 (%)	17.0	65.3	40.6	37.4	23.2
株価収益率 (倍)	11.29	6.60	7.88	7.00	6.80
配当性向 (%)	8.3	10.8	10.8	10.3	15.9
従業員数 (人)	415	418	462	517	510
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(24)	(61)	(83)	(102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第19期の1株当たり配当額については、平成25年10月1日を効力発生日として1株を100株に分割する株式分割後の金額を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年10月	神奈川県座間市において印刷機械、紙工機械の製造、販売及び保守を目的とした、東芝機械プレスエンジニアリング株式会社を設立
平成13年6月	東芝機械プレスエンジニアリング株式会社を解散し、清算会社手続き開始
平成14年5月	清算中である東芝機械プレスエンジニアリング株式会社を復活会社とし、本社を静岡県沼津市に移転するとともに、商号を株式会社ニューフレアテクノロジーに変更
平成14年8月	東芝機械株式会社の半導体装置事業を分社型分割により承継
平成19年3月	マスク検査装置事業、描画装置事業開発拠点としての中核拠点として、横浜事業所を開設（横浜市磯子区新杉田町）
平成19年4月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場
平成19年10月	本社を神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番6号に移転
平成21年3月	韓国現地法人株式会社NFT韓国設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年10月	本店・本社を神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1に移転
平成26年1月	米国現地法人NuFlare Technology America, Inc.設立
平成26年9月	沼津事業所（静岡県沼津市）を閉鎖

（注）半導体装置事業開始前の当社は、平成9年10月1日付で東芝機械プレスエンジニアリング株式会社として、神奈川県座間市に設立され、印刷機械の保守サービス事業を営んでおりましたが、同事業を他社へ売却したため、平成13年6月30日より清算手続中となっておりました。その後、東芝機械株式会社半導体装置事業の承継会社として平成14年5月13日に復活し、半導体製造装置の専門メーカーとして事業を行っております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ニューフレアテクノロジー）及び子会社2社により構成されており、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置の3製品を中心とした半導体製造装置の開発、製造、販売、保守サービスを主たる事業として行なっております。

各製品の特徴は、次のとおりであります。

(1) 電子ビームマスク描画装置

電子ビームマスク描画装置は、LSI（大規模集積回路）製造工程において、電子ビームを用いてナノ・オーダーの微細な電子回路パターンを回路基板（フォトリソ）となる感光剤を塗布した石英ガラス基板上に描画する装置です。電子ビーム描画制御技術をコアの技術として、精密機械制御技術、大規模データ処理技術、高速・高精度アナログ回路技術等、多様で、かつ、高度に専門化された先端要素技術を結集した装置です。LSIの高機能化、省電力化のためにはLSI単位面積当たりに搭載できる電子回路の密度を上げることが重要課題となっています。電子ビームを高度に制御する電子ビームマスク描画装置は、先端半導体デバイスの開発において性能向上とコストダウンに大きく貢献しています。

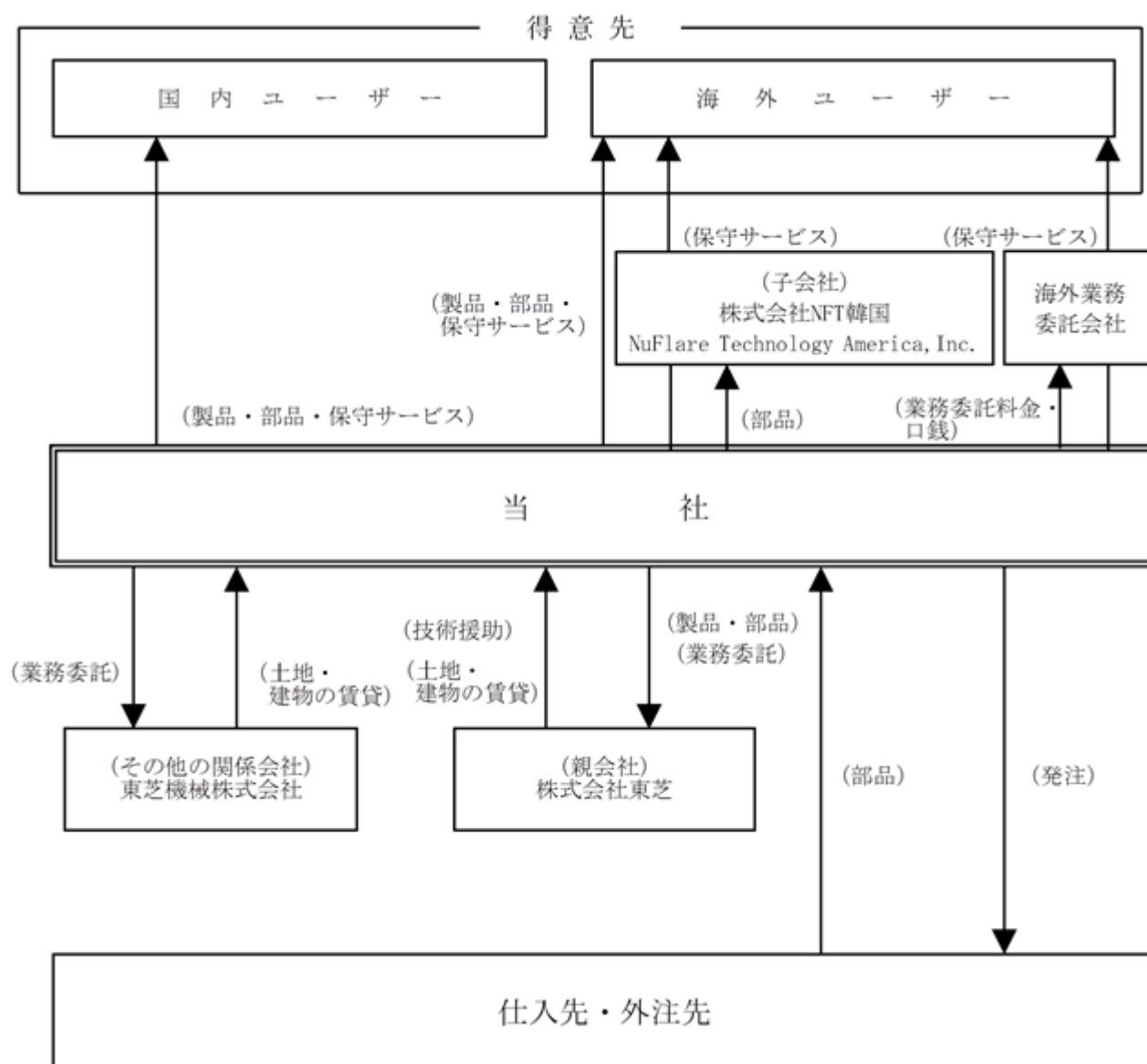
(2) マスク検査装置

マスク検査装置は、フォトリソと呼ばれるLSIの原版に形成された電子回路パターンを検査する装置で、紫外線の中でもより短波長である深紫外レーザを光源とした光学技術をコアとして、画像処理、欠陥検出処理、機械制御、ソフトウェア等の先端技術を融合して構成されております。当社のマスク検査装置は上記電子ビームマスク描画装置で描画・製造された回路基板（フォトリソ）の100mm×100mmの検査領域を85分以下の時間で高速に検査し、微細化が進むLSIの歩留まり向上に貢献しております。

(3) エピタキシャル成長装置

エピタキシャル成長装置は、半導体製造の基板材料であるシリコンウエハ上に、下地の基板の結晶面にそろえてシリコン単結晶を成長させる装置です。パソコンやワークステーションに搭載される高性能MPUには表面に結晶欠陥のほとんどないエピタキシャルウエハが用いられています。地球環境への関心の高まりから近年は電力制御用のパワー半導体の需要が伸びていますが、これにはエピタキシャルウエハが欠かせません。当社のエピタキシャル成長装置は、独自の加熱機構とウエハの高速回転によるガス流れの制御により、高品質なエピタキシャルウエハの高い生産性を特徴としております。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社東芝	東京都港区	439,901	デジタル機器、 家電製品、システム・社会・産業用製品等の製造・販売	被所有 50.0 (3.3)	技術援助契約（開発委託先）、当社製品の販売先及び土地・建物の賃借等。 役員の兼任なし。
(子会社) 株式会社NFT韓国	韓国京畿道 水原市	32	半導体製造装置 の保守・メンテナンス	100.0	部品等の販売、当社製品の保守業務等。 役員の兼任なし。
NuFlare Technology America, Inc.	米国 カリフォルニア州	204	半導体製造装置 の保守・メンテナンス	100.0	部品等の販売、当社製品の保守業務等。 役員の兼任なし。
(その他の関係会社) 東芝機械株式会社	東京都千代田区	12,484	成形機、工作機械、その他の製造・販売	被所有 15.1	業務委託及び土地・建物の賃借等。 役員の兼任なし。

(注) 1. 上記の親会社及びその他の関係会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	431 (86)
販売部門	24 (2)
管理部門	116 (14)
合計	571 (102)

(注) 1. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により記載しております。

2. 従業員数は当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含んでおります。
また、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
510 (102)	42.6	10.2	7,695

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、東芝機械株式会社からの移籍者については、同社入社時からの通算年月を用いて算出しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員代表団と定期的な意見交換を実施する等、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、年度の初めには、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動に弱い動きもみられましたが、年度の後半には、個人消費は底堅い動きとなり、雇用情勢も改善傾向にある等、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費者マインドの低下や海外景気の動向等により、景気が下振れするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、タブレット型端末に大きな減速感がみられましたが、パソコン需要に回復傾向がみられたこともあり、DRAM市場が好調に推移しました。また、スマートフォン市場が牽引して、サーバー需要が堅調となり、半導体の設備投資は堅調に推移しました。

一方、マスク製造装置市場は、欧米地域におきまして、ロジック半導体向け設備投資が好調に推移しましたが、アジア地域のファウンドリメーカーにおいて微細化技術関連投資に若干の遅れがみられた影響もあり、マスク関連全体の設備投資は若干低調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は34,692,535千円(前年同期比37.8%減)、受注残高は24,609,240千円(前年同期比25.5%減)となりました。また、売上高につきましては、43,109,414千円(前年同期比2.8%減)となりました。

損益面につきましては、経営全般における効率化・合理化を推進し、継続的なコスト削減に努めましたものの、売上構成の変化及び研究開発費、減価償却費等の増加により、営業利益は12,378,115千円(前年同期比30.1%減)、経常利益は12,273,901千円(前年同期比30.7%減)となりました。また、投資有価証券評価損600,218千円を特別損失に計上いたしましたが、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、連結当期純利益は9,391,225千円(前年同期比19.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、7,562,983千円減少し、13,889,164千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、787,304千円(前連結会計年度は1,966,243千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,650,606千円、減価償却費2,104,067千円、仕入債務の増加1,660,877千円等の資金取得に対し、法人税等の支払額7,251,209千円、たな卸資産の増加5,152,572千円、売上債権の増加3,249,173千円等が相殺されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、4,499,269千円(前連結会計年度は3,308,382千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,328,460千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、2,320,068千円(前連結会計年度は2,106,248千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額1,199,963千円、長期借入金の返済1,000,000千円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは半導体製造装置及び同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため製品の種類別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電子ビームマスク描画装置(千円)	36,136,867	94.0
マスク検査装置(千円)	5,684,628	188.8
エピタキシャル成長装置(千円)	2,099,558	312.2
合計(千円)	43,921,054	104.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子ビームマスク描画装置	32,192,369	68.9	24,349,163	88.9
マスク検査装置	777,754	9.7	164,715	3.3
エピタキシャル成長装置	1,722,411	167.7	95,362	16.4
合計	34,692,535	62.2	24,609,240	74.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電子ビームマスク描画装置(千円)	35,238,066	86.8
マスク検査装置(千円)	5,672,814	177.2
エピタキシャル成長装置(千円)	2,198,534	373.9
合計(千円)	43,109,414	97.2

(注) 1. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
A 社	7,751,241	17.5
B 社	7,705,494	17.4
C 社	6,607,595	14.9
D 社	4,808,064	10.8
E 社	4,650,516	10.5

相手先	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
B 社	14,877,425	34.5
C 社	6,515,351	15.1
D 社	4,612,229	10.7
F 社	4,497,535	10.4

(注) 1. 上記の金額には装置本体、保守・サービス、部品等の販売額が含まれております。

2. 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は次の通りであります。

(アルファベット順)

Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG

Intel Corporation

MP Mask Technology Center, LLC

Photronics, Inc.

Samsung Electronics Co., Ltd.

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.

3. 販売先との各種契約において秘密保持条項が規定されているため、社名は欄外表示とさせていただきます。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「NuFlare, Beyond The Leading Edge」(最先端の半導体製造装置を通じて、半導体産業と人類、社会の発展に貢献するとの意)を経営ビジョンとして掲げ、技術及び品質に優れた製品及びサービスの提供による顧客満足度の向上、事業の持続的成長と高い収益力を備え、将来に向けた新たな成長を切り開くため、以下の「会社の対処すべき課題」に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 事業に関する取組みについて

先端ユーザー密着型の技術開発ロードマップを推進し、装置の業界標準化を目指します。

製品品質と生産性の向上により、顧客の投資戦略に沿った装置をタイムリーに提供できる体制を強化し、製造プロフェッショナル集団を目指します。

市場の変化に柔軟に対応すべく、戦略的な営業活動を目指します。

VOC (Voice of Customers:顧客の声)を機軸に、新規市場の開拓も視野に入れたマーケティング活動の推進を目指します。

当社グループは、調達・製造・技術・営業・サービス・管理等の各部門が全社一体となって、これらの課題に取り組む、総合的な顧客満足度の向上、企業価値の向上を目指します。

(2) 財務に関する取組みについて

受注生産の徹底による在庫水準の適正化、前受金の受領による手元現金の拡充等を継続するとともに、収益性の維持向上に取り組むことで、急激な市場変化や、継続的な研究開発投資に対応できる強固な財務基盤の構築を目指します。

(3) 人財の獲得及び育成・経営体制の強化に関する取組みについて

中長期的な成長の観点から、人財の獲得及び育成を推進し、製品開発力の維持と強化、経営品質の向上を目指します。

社内情報システムの強化により、経営情報の迅速な把握と業務の効率化を目指します。

(4) 生命・安全・コンプライアンスに関する取組みについて

当社グループは、生命・安全とコンプライアンス（法令、社会規範、倫理の遵守）を最優先することを基本に事業を行なっています。また、安全で環境に調和した製品の継続的な開発と市場への提供を通し、人々の健康と安心、地球資源と環境保護への貢献を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の正確な判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針です。なお、以下に記載する事項は当連結会計年度末現在において当社グループで想定される範囲で記載したものです。

(1) 半導体市場の変動に関するリスクについて

当社グループが販売する、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置は、技術革新が激しい半導体業界の先端技術を実現する製造装置であり、製品自体の技術革新も日進月歩であります。半導体市場は、技術変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあり、半導体メーカー、半導体フォトリソメーカー及びウエハメーカーは市場環境の変化に応じて設備投資を増加又は減少させる傾向があります。当社グループは、このような事業環境に対応するため、受注生産の徹底による在庫の適正化、生産性の向上や業務の効率化・合理化を行い、体質の強化に取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注又は売上げの遅延、取り消し、減額、在庫の増加等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子ビームマスク描画装置に関するリスクについて

当社グループの主力製品である電子ビームマスク描画装置は、先端開発を行なう半導体メーカー及び半導体マスクメーカーを中心に拡販を続け、事業を拡大してまいりました。

先端半導体のプロセス開発や生産には、多額の投資資金を要するため、これらを自社で行なう先端メーカーは、業界の中でも限られております。市場環境の変化により、これらの先端開発・生産を行うメーカーが減少する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) マスク検査装置に関するリスクについて

当社グループは、平成19年3月期よりマスク検査装置事業に参入し、既に製造、販売実績がありますが、当連結会計年度における売上高は、5,672百万円（構成比13.2%）となっております。

マスク検査装置には、先行する有力な競合メーカーがあり、本格的な装置の拡販のためには、当社グループ製品の市場認知度の向上等に注力する必要がありますが、市場浸透にさらに長時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) エピタキシャル成長装置に関するリスクについて

当社グループは、平成25年12月より、エピタキシャル成長装置の新製品の販売を開始しております。

しかしながら、本格的な装置の拡販のためには、当社グループ製品の市場認知度の向上に注力するとともに、半導体メーカーからウエハメーカーへの市場浸透を進める必要があると考えておりますが、認知度の向上と市場浸透に時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発に関するリスクについて

当社グループの製品に求められる技術は、高度且つ多岐にわたっています。そのため、当社グループは、収益の変動にかかわらず継続的に一定水準の研究開発投資を行っております。

しかしながら、当社グループの研究開発成果が市場に受け入れられない場合や、タイムリーに行なえない場合、あるいは競合他社との開発競争の激化や、代替技術の市場浸透が起こった場合、販売激化や収益性の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、製品差別化と技術優位性の維持のために行なっている研究開発活動に伴って、多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。当社グループは、これら知的財産権の維持及び保護について最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等により提訴に至った場合、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また一方で、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように十分な配慮のもと製品開発を行なっておりますが、他社あるいは個人等により、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性があります。これらの事態が生じた場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避する観点から円建て決済取引を行なっており、通常の為替変動に伴う当社グループの業績への影響は軽微であります。しかしながら、為替市場が大きく変動する等した場合、販売先から市場変動に見合った販売価格の調整を要請される可能性があり、販売価格の調整により装置の利益率が低下する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等によるリスクについて

当社グループの本社及び主要生産設備は、神奈川県横浜市に所在しております。万一、東海地震や東南海地震等の大規模地震の発生があると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、主要建築物・設備等の耐震対策、業務復旧計画の策定等の対策を進めております。

(9) その他のリスクについて

当社グループが事業を遂行する過程では、前述に挙げたリスクに加え、同業他社及び他業種企業と同様に、世界各国及び地域における経済情勢、自然災害、戦争、テロ、感染症、金融・資本市場、法令及び政府による規制、電力供給の制約、部品等の供給体制の混乱、原材料市況、標準規格化競争、製品の欠陥、情報セキュリティ等の影響を個々或いは複合的に受けた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱東芝	日本	電子ビームマスク描画装置	電子ビームマスク描画装置に関する知的財産権の実施許諾等に関する契約	平成18年8月1日から 平成27年7月31日
㈱東芝、 日本電気㈱	日本	マスク検査装置	マスク検査装置の開発委託及び特許実施許諾料等に関する契約	平成18年7月22日から 平成22年6月30日 (ただし、特許等実施 許諾は、契約期間終了 後も有効)

(注) 上記契約の解除条件として、契約の相手先以外の第三者が新たに当社の株式の過半数を保有するに至った場合等が規定されております。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針

当社は、LSI（大規模集積回路）の進歩による人類と社会の発展に寄与するため、まず直接の顧客である半導体デバイスメーカー等に対して、より高性能かつ安定的な稼動や操作性の向上等を重視した装置の開発を行なうとともに、産官学等との協力による効率的な研究開発活動を実施することを基本方針としております。

また、主要顧客との密接な情報交換及び半導体技術動向の調査分析等を綿密に行なうことで最先端の新製品をタイムリーに市場に投入しております。さらに、継続的な先端技術力を維持、増強するために中核的な要素技術については、中長期的な技術動向を見越した先行的な研究開発に注力しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社の研究開発体制は、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置の各装置群によって大別され、各技術部門を中心に研究開発を行っております。

(3) 研究開発の取り組み状況

電子ビームマスク描画装置

LSIは年々微細化されており、2年ないし3年ごとに回路パターンの線幅が0.7倍ずつ縮小されると共に回路規模が2倍になります。それに対応して、LSIの製造には、より高精度のフォトマスク（回路パターンの原版）、及びそれを製造するためのより高精度の電子ビームマスク描画装置を必要とします。当社では、電子ビーム制御、精密機械設計、大容量データ処理等の様々な分野での先端技術開発力を維持するために、当社の顧客その他との共同開発や人員の増強等に積極的に取り組んでおります。

マスク検査装置

LSIの世代の進歩とともにフォトマスクに描画される回路パターンの微細化、複雑化が進んでおります。こうした中、パターン欠陥の検出精度の向上が求められています。当社では大容量の回路パターンデータ処理技術の高度化、検査アルゴリズムの複雑化への対応、さらには検査装置のスキャナー系の高解像度化や欠陥検出の高精度化に取り組んでおります。

エピタキシャル成長装置

近年LED（発光ダイオード）は、照明や車載機器など様々な用途で需要が拡大しています。また、ハイブリッド車の電源制御用途等に代表されるように、より高耐圧のパワー半導体への期待が高まっています。いずれの場合も、“良質”なエピタキシャル結晶膜を、“高速”に成長させることが重要な課題の一つです。当社では、従来よりも膜質、膜厚均一性が良好で、かつ生産性（Cost of Ownership）の優れた装置を開発ターゲットとして（シリコン、シリコンカーバイド、窒化ガリウム等）エピタキシャル成長装置の研究開発活動に取り組んでおります。

(4) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費は、5,585,737千円を計上いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行なわなければなりません。当社は、主に引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行なっております。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、当連結会計年度末時点において合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

総資産の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末から1,683,132千円増加し、66,883,248千円となりました。主な内容は、仕掛品の増加4,775,000千円、受取手形及び売掛金の増加3,294,653千円等に対し、グループ預け金の減少7,600,000千円等が相殺されたことによるものであります。

負債の分析

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末から6,868,736千円減少し、21,829,631千円となりました。主な内容は、未払法人税等の減少3,854,004千円、未払金の減少3,668,894千円、長期借入金の減少1,000,000千円等に対し、支払手形及び買掛金の増加1,689,840千円等が相殺されたことによるものであります。

純資産の分析

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から8,551,867千円増加し、45,053,616千円となりました。当期純利益9,391,225千円及び退職給付に係る調整額の計上277,526千円等に対し、剰余金の配当1,200,000千円等が相殺されたことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は43,109,414千円（対前期比1,256,620千円減）となりました。その内容は、電子ビームマスク描画装置が35,238,066千円、マスク検査装置が5,672,814千円、エピタキシャル成長装置が2,198,534千円であります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は25,447,958千円（対前期比4,007,688千円減）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は13,069,843千円（対前期比1,322,699千円増）となりました。主な内容は研究開発費5,585,737千円であります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は12,378,115千円（対前期比5,330,386千円減）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、営業外収益56,325千円、営業外費用160,539千円となりました。営業外収益は主に受取利息33,607千円等であり、営業外費用は主に為替差損90,029千円、退職給付会計基準変更時差異の処理額40,152千円等であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は12,273,901千円（対前期比5,434,428千円減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は9,391,225千円（対前期比2,293,198千円減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、1,769,865千円であり、主なものは、クリーンルーム改良工事319,348千円及び検証装置200,742千円等の取得であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当社における主要な生産設備の状況は、平成27年3月31日現在、下記のとおりとなっております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (神奈川県横浜市磯子区)	統括業務施設、 製品生産設備	4,533,305	4,165,481	[19,965㎡]	169,178	8,867,965	510 (102)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記表中の[]内数値は、外数として本社は株式会社東芝からの賃借物件であります。

3. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()に外数で記載しております。

4. 上記金額には、リース資産が含まれております。

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
なお、当社は、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	11,880,000	12,000,000	-	6,486,000	-	1,986,000

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株 ）							単元未満株式の状況 （ 株 ）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	13	29	30	121	4	2,051	2,248	-
所有株式数 （ 単元 ）	0.0	9,586	1,164	83,354	16,470	27	9,376	119,977	2,279
所有株式数の割合（％）	0.0	8.0	1.0	69.5	13.7	0.0	7.8	100.0	-

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第二位を四捨五入しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号	6,000,100	50.00
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 2 号	1,808,900	15.07
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1 番 1 号	500,000	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・凸版印刷株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	500,000	4.16
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 5 0 5 2 2 3 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P . O . BOX 3 5 1 BOSTON MASSACHUSETTS 0 2 1 0 1 U . S . A . (東京都中央区月島四丁目16番13号)	372,501	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	235,200	1.96
オーエム 1 3 ステートストリート 8 0 8 3 6 7 クライアントオムニ (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	P . O . BOX 1 6 3 1 BOSTON , MASSACHUSETTS 0 2 1 0 5 - 1 6 3 1 (東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号)	201,300	1.67
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリ ユーエスタックスエグゼンブ デペンション ファンズセキュリティレン ディング (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	5 0 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E 1 4 5 NT , UK (東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号)	151,800	1.26
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 5 0 5 1 0 3 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P . O . BOX 3 5 1 BOSTON MASSACHUSETTS 0 2 1 0 1 U . S . A . (東京都中央区月島四丁目16番13号)	114,037	0.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	111,900	0.93

計	-	9,995,738	83.29
---	---	-----------	-------

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

2. 平成27年3月4日付でブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成27年2月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988	1,106,200	9.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	21	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,997,700	119,977	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は、1 単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
単元未満株式	2,279	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,977	-

【自己株式等】

平成27年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ニューフレアテクノロジー	神奈川県横浜市磯子区新杉田町 8 番 1	-	-	-	0.0
計	-	-	-	-	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21	108,360
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	21	-	21	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な課題と認識しており、財務体質の改善及び収益力の向上を図りながら長期的かつ安定的な配当及び利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度におきましては、1株当たり125円の期末配当を実施することにいたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応し、市場ニーズに応える技術・開発体制の強化を図るために投資してまいりたいと考えております。

また、当社は毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月29日 定時株主総会決議	1,499	125

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	204,000	492,000	767,000	1,370,000 □15,000	7,840
最低(円)	51,000	123,200	337,000	542,000 □6,360	4,170

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. □印は株式分割(平成25年10月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	5,440	5,400	5,500	4,620	5,690	6,530
最低(円)	4,335	4,770	4,460	4,170	4,330	5,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		重光 文明	昭和32年10月27日生	昭和57年4月 東京芝浦電気株式会社（現、株式会社東芝）入社 平成11年4月 同社生産技術推進センター半導体プロセス技術第二部グループ（マスク技術担当）グループ長 平成16年1月 同社プロセス技術推進センター半導体プロセス開発第二部マスク技術開発主幹 平成22年1月 当社社長附 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	900
取締役		立川 雄一	昭和31年7月17日生	昭和54年4月 東京芝浦電気株式会社（現、株式会社東芝）入社 平成12年12月 東芝機械株式会社 E B マスク装置技術部主幹 平成21年4月 当社品質保証部長 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	500
取締役		服部 清司	昭和34年2月28日生	昭和59年4月 株式会社東芝入社 平成12年7月 東芝機械株式会社 E B マスク装置技術部主査 平成21年10月 当社描画装置技術部長 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	200
取締役		池永 修	昭和34年1月16日生	昭和52年4月 東京芝浦電気株式会社（現、株式会社東芝）入社 平成14年7月 同社プロセス技術推進センター半導体プロセス開発部第二グループ参事 平成18年7月 同社プロセス技術推進センター半導体プロセス開発部第二グループ長 平成21年10月 同社デバイスプロセス技術推進センターリソグラフィプロセス技術開発部グループ長 平成23年6月 当社社長附 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	300
取締役	経理部長	伊川 隆正	昭和31年8月21日生	昭和54年4月 東京芝浦電気株式会社（現、株式会社東芝）入社 平成10年6月 同社財務部グループ（資金担当）参事 平成13年6月 同社セミコンダクター社経理部グループ（海外担当）グループ長 平成15年5月 同社大分工場経理部長 平成17年4月 東芝アメリカ社副社長 平成21年6月 東芝保険サービス株式会社取締役経理部長 平成24年6月 当社社長附 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総務部長、輸出管理部長	河野 真人	昭和35年2月25日生	昭和58年4月 東京芝浦電気株式会社（現、株式会社東芝）入社 平成9年11月 同社東北支社総務課長 平成13年9月 東芝アメリカ社副社長 平成20年8月 株式会社東芝法務部リスク・コンプライアンスセンター長 平成25年4月 同社経営監査部グループ（経営監査第一担当）参事 平成25年6月 当社社長附 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注)3	100
取締役		依田 孝	昭和33年2月28日生	昭和58年4月 東京芝浦電気株式会社（現、株式会社東芝）入社 平成8年4月 同社メモリ事業部メモリ技術部第二部アドバンスデバイス開発課参事補 平成9年1月 同社半導体技術推進センター半導体プロセス技術第二部グループ（プロセス技術第三担当）グループ長 平成15年11月 同社プロセス技術推進センター半導体プロセス開発第五部長 平成21年10月 同社デバイスプロセス開発センターデバイスプロセス企画部長 平成23年9月 同社セミコンダクター&ストレージ生産性改善推進部グループ（環境企画推進担当）グループ長 平成26年2月 当社社長附 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注)3	100
取締役		金原 宜昭	昭和35年1月30日生	昭和57年4月 東京芝浦電気株式会社（現、株式会社東芝）入社 平成17年4月 同社四日市工場フラッシュパートナー企画部長 平成19年4月 同社セミコンダクター社関連事業管理部長 平成19年6月 同社セミコンダクター社関連事業管理部長 兼 当社監査役 平成21年4月 当社経営企画部長 平成23年4月 株式会社東芝セミコンダクター社社長附 平成24年7月 株式会社東芝経営監査部グループ（経営監査第三担当）参事 平成26年4月 同社経営監査部グループ（経営監査第四担当）グループ長 平成27年6月 当社社長附 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-
取締役		東木 達彦	昭和35年7月30日生	昭和60年4月 株式会社東芝入社 平成19年4月 同社プロセス推進技術センター半導体プロセス開発第二部長 平成21年10月 同社デバイスプロセス開発センターリソグラフィプロセス技術開発部長 平成22年3月 アドバンスド・マスク・インスペクション・テクノロジー株式会社社外取締役 平成24年5月 株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社半導体研究開発センターリソグラフィプロセス技術開発部長 平成24年6月 当社取締役（現任） 平成27年4月 株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社半導体研究開発センター技監（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		森 裕史	昭和39年9月5日生	平成元年4月 東芝機械株式会社入社 平成15年10月 同社経理部グループ(資金担当)グループマネージャー 平成20年6月 同社企画部参事 兼 当社取締役 平成23年4月 同社グローバル戦略室参事、企画部参事 兼 当社取締役 平成23年6月 同社グローバル戦略室室長付、企画部参事 兼 当社取締役 平成25年6月 同社コンポーネントユニット室室長、企画部参事 兼 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		島田 和明	昭和28年12月8日生	昭和51年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成2年4月 同社大分工場グループ(CIM推進担当)担当課長 平成9年4月 同社ディスクリート半導体事業部ディスクリート半導体生産管理部長 平成15年6月 東芝セミコンダクタG.m.b.H.社長 平成19年10月 株式会社東芝セミコンダクター社渉外部長 平成21年6月 東芝半導体サービス&サポート株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		杉本 直史	昭和35年10月5日生	昭和58年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成11年4月 同社海外事業部プラント海外部グループ(第二担当)グループ長 平成23年1月 同社セミコンダクター社企画部グループ(提携・渉外担当)参事 平成24年7月 同社セミコンダクター&ストレージ社企画部グループ(監査担当)グループ長 平成25年6月 同社セミコンダクター&ストレージ社企画部グループ(提携・渉外担当)グループ長 兼 当社監査役 平成27年4月 同社セミコンダクター&ストレージ社企画部部長附 兼 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		遠藤 聡	昭和50年10月20日生	平成10年4月 株式会社東芝入社 平成21年5月 同社セミコンダクター社経理部グループ(海外・関係会社担当)主務 平成24年5月 同社セミコンダクター&ストレージ社経理部グループ(管理企画第一担当)主務 平成26年5月 同社セミコンダクター&ストレージ社経理部元締グループ(元締担当)主務 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年7月 同社セミコンダクター&ストレージ社経理部元締グループ(元締担当)参事(現任)	(注)4	-
計						2,300

- (注) 1. 取締役 東木達彦、森裕史は、社外取締役であります。
2. 監査役 島田和明、杉本直史、遠藤聡は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
福地 浩志	昭和34年9月27日生	昭和57年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 平成17年11月 同社ディスクリート半導体事業部 ディスクリート半導体企画・生産 管理部長 平成23年1月 同社セミコンダクター社(現、セ ミコンダクター&ストレージ社) 戦略部長 平成25年6月 同社セミコンダクター&ストレ ージ社企画部長(現任)	-

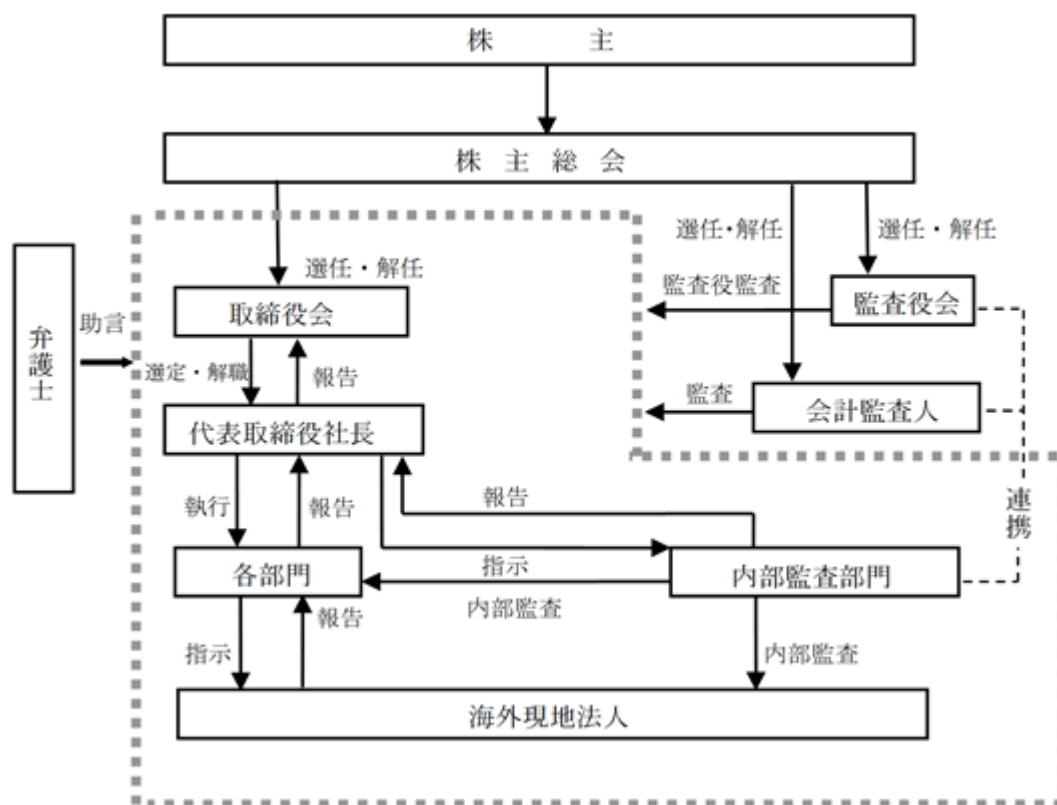
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

- ア) 当社は、業務執行に係る機能とその監督に係る機能の分離を図り、企業価値の向上、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底等を実行するため、監査役設置会社の体制を採用しております。
- イ) 当社は、2名の独立性の高い社外取締役を選任し、監査役会、内部監査部門等との連携を図ることで、経営に対する監査機能を強化しております。
- ウ) 当社は、経営戦略会議を定期的（必要あるときは都度）に開催し、重要な事項を審議・決定しております。
- エ) 法令及び社内規程で定められた事項については、取締役会で諮ったうえ、経営方針およびコンプライアンスに沿った業務執行を行っております。また、取締役及び監査役は業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は月1回開催するとともに、経営上の重要課題に迅速に対応するため必要に応じ都度臨時取締役会を開催しております。
- オ) コーポレート・ガバナンス体制概念図



(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、「内部統制基本方針」として以下のとおり定めております。

ア) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社取締役は、当社の倫理方針、行動綱領、法令遵守等を定めた「ニューフレアテクノロジーグループ経営理念」「ニューフレアテクノロジーグループ行動基準」に基づいて、職務を執行する。
- (b) 当社取締役は、各分担領域に関連する法令の遵守等を実現するための体制を構築する権限及び責任を有する。
- (c) 当社取締役は、取締役会で定期的に職務遂行状況を報告するとともに、法令遵守に関する必要事項について随時報告する。

イ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 当社は、法令及び「文書保存管理規程」等の規程に基づき、各種会議の議事録を作成し保存するとともに、重要な職務執行又は決裁に係わる情報について記録し適切に保管する。
- (b) 情報管理については、「情報セキュリティ管理基本規程」「個人情報保護規程」等関連規程に基づき対応する。

ウ) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」を制定し、全社のリスク・コンプライアンスマネジメントを掌るリスク・コンプライアンスマネジメント・オフィサー（CRO）を任命し、CROのミッション遂行に必要な事項の審議及び答申等を行なうリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス統括は、総務部門がこれを行なう。また、ビジネスリスクについては「ビジネスリスクマネジメント規程」を制定し、経営企画部門がこれを統括する。
- (b) 当社取締役は、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づき、リスク要因の継続的把握とその予防的対策及びリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案し推進する。

エ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、次の経営の仕組みを通じて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- (a) 取締役は「取締役会規程」、「トップ会議運営要領」等に基づき、取締役会、経営戦略会議、月次報告会等を運営し、規程等に定める適切な手続きに則って業務を執行する。
- (b) 取締役会は、経営の基本方針、中期経営計画並びに年度、半期及び月次予算を決定する。
- (c) 取締役会は、取締役の権限、責任の分配を行ない、取締役は「業務分掌」、「決裁権限基準」に基づき、使用人の権限及び責任を明確にする。
- (d) 取締役は、各部門、各使用人の具体的な目標、役割を設定する。
- (e) 取締役は、年度、半期及び月次予算の達成をフォローし、適正な業績評価を行なう。
- (f) T S A P（Toshiba Self Assessment Program）等の業務の合理的かつ適法な運営を自己監査する仕組みを活用する。

オ) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 代表取締役社長は、継続的な教育の実施等により、使用人に「ニューフレアテクノロジーグループ行動基準」を遵守させる。
- (b) リスク・コンプライアンスマネジメント・オフィサー（CRO）は、制定する「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づき、コンプライアンス及びリスクに関する施策を立案し推進する。
- (c) 取締役は、内部通報体制を採用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行なう。
- (d) 内部監査部門は、使用人の職務の執行状況の適正さを把握し、その改善を図るために、内部監査を実施する。

カ) 次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（以下、(c)及び(d)において「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社に対し、その事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「業務連絡要綱」に基づき当社に通知するよう要請する。

- (b) 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社に対し、当社の「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に基づいたリスク・コンプライアンスマネジメント体制を構築するよう要請する。

- (c) 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、「グループ・ガバナンス管理規程」に基づき、子会社の内部統制システムを構築し、経営の効率性を高めるとともに、リスク管理、法令の遵守を徹底することによりニューフレアテクノロジーグループの企業価値の最大化を図るための体制を整備する。

- (d) 当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「グループ・ガバナンス管理規程」に基づき、必要に応じ子会社の経営監査を実施する。

- (e) その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、独立性を維持・確保する中で、親会社と適切な連携を図りながら、業務の適正を確保するための体制を整備する。

キ) 当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- (a) 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役の業務補助のための監査役スタッフをおく必要が生じた場合、その人事について、取締役が監査役と意見交換を行なう。
- (b) 監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、当該使用人は、監査役の職務を補助するに際しては、監査役の指揮命令に従うこととし、取締役の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の異動、評価及び懲戒処分等に関する決定については、監査役と事前に協議を行う。

ク) 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

- (a) 当社の取締役及び会計参与並びに使用人が当社の監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、経営又は業績に対し、重大な影響を及ぼすと思われる事象が発生した場合は、その都度、可及的速やかに監査役に対して報告を行なう。

代表取締役社長は、監査役に対し、トップ会議等監査役が必要と考える重要な会議への出席権限を付与する。

- (2) 当社子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、「業務連絡要綱」に基づき、経営又は業績に対し、重大な影響を及ぼすと思われる事象の報告である場合は、その都度、可及的速やかに「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」に規定するリスクオーナーに対して報告を行なう。また、その報告を受けたリスクオーナーは、総務部長を通じて、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、監査役に対して報告を行なう。

- (3) 前二項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告をした者について当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行なうことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社において周知徹底する。

- ケ) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理の必要が生じた場合、その処理について、取締役と監査役が期毎に意見交換を行ない、予め予算を確保し、実行する。

- コ) その他当社の監査役の監査が実効的に行なわれていることを確保するための体制

(a) 代表取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行なう。

(b) 取締役、使用人は、監査役の要請に応じてヒアリング等を通じて職務執行状況を報告する。

(c) 取締役は、内部監査に係る実施結果を監査役に都度報告する。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻くリスクを適切に管理することが重要であると考えており、「リスク・コンプライアンスマネジメント規程」を策定し、法令及び諸規定遵守及びリスク対策の検討を進めております。さらに、情報化社会が進展する中で、個人情報または技術上の機密情報の管理や社内の不正等の内部通報制度と通報者の保護、インサイダー情報の管理を目的とした規程の整備及びこれら規程に関する周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役の状況

(ア) 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査専任部門である内部監査室を設置し、業務の問題点の指摘及び改善を担当しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を実施し、当該内部監査結果の報告書を代表取締役社長に提出し、その承認を以て被監査部門へ通知を行なっております。通知のうち改善勧告事項については、当該事項の改善が完了するまで適宜改善進捗を監査する仕組みとなっております。なお、当社の監査役及び内部監査室長、公認会計士は、それぞれが行なう監査の計画、進捗及び結果に関する情報について相互に意見交換を行なう等の連携を図っております。

(イ) 監査役の状況

当社は、監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により構成する監査役会を設置しております。監査役は、全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行に関して意見を述べる体制となっており、また、経営戦略会議等の重要な会議へ出席し議事内容の聴取を行なっております。常勤監査役は、非常勤監査役と連携をとり、決裁書類の閲覧や財産の状況調査を行なうことにより、取締役の業務執行を監査しております。なお、監査役遠藤聡氏は株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社において経理部グループ参事を担当する等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、見識とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

なお、社外取締役森裕史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(ア) 社外取締役

ア) 当社の社外取締役は、東木達彦、森裕史の2名であります。いずれも当社との間に、人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

イ) 当社における社外取締役は、取締役会において毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べていただく役割を担っており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督する等の機能を有しております。

ウ) 当社は社外取締役1名を当社の親会社である株式会社東芝から、社外取締役1名を当社の関係会社株主である東芝機械株式会社から受け入れておりますが、取締役会において毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べていただいていることから、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督する等の機能は十分に果たしていると認識しており、社外役員としての一定の独立性は確保しているものと認識しております。

(イ) 社外監査役

ア) 当社の社外監査役は、島田和明、杉本直史、遠藤聡の3名であり、人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

イ) 監査役は3名で構成され、全員が社外監査役であります。監査役会は月1回開催され、監査役会で定めた監査方針、業務の分担に沿い、監査・監督を行なっております。

ウ) 当社は社外監査役3名を当社の親会社である株式会社東芝から受け入れておりますが、取締役会において毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べていただいていることから、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督する等の機能は十分に果たしていると認識しており、社外役員としての一定の独立性は確保しているものと認識しております。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	89,744	89,744	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,264	12,264	-	-	-	2

(注) 1. 上記には、平成26年6月24日開催の第19期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 社外取締役2名及び社外監査役3名は無報酬であり、上記社外役員の員数には含めておりません。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

ア) 方針の決定の方法

役員報酬については、取締役並びに監査役のそれぞれについて年間役員報酬総額を定時株主総会で決議しており、個別取締役の報酬については取締役会にて、個別監査役については監査役会にて協議のうえ決定しております。

イ) 方針の概要

(a) 取締役の報酬

取締役が受ける報酬については、業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と業績連動報酬とを支給する。一定金額報酬については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案した相当額とする。

業績連動報酬については、連結業績及び取締役の担当事業の業績を勘案して定める。

(b) 監査役の報酬

監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、監査役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人が行なっております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士及びその他監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

・新日本有限責任監査法人

公認会計士	指定有限責任社員	業務執行社員	佐野 康一	(継続監査年数1年)
公認会計士	指定有限責任社員	業務執行社員	中原 義勝	(継続監査年数6年)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 10名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	-	34,000	1,755
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	34,000	1,755

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）は、国際財務報告基準に関する助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,148	863,664
グループ預け金	20,900,000	13,300,000
受取手形及び売掛金	17,715,544	21,010,197
仕掛品	11,798,492	16,573,492
繰延税金資産	1,108,193	1,191,767
その他	1,249,139	2,004,527
流動資産合計	53,573,518	54,943,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,959,828	7,032,490
減価償却累計額	3,085,194	2,449,820
減損損失累計額	459,256	47,301
建物及び構築物（純額）	4,415,377	4,535,368
機械装置及び運搬具	7,601,354	9,972,323
減価償却累計額	5,064,362	5,804,986
減損損失累計額	54,424	-
機械装置及び運搬具（純額）	2,482,567	4,167,336
建設仮勘定	2,691,439	614,791
その他	565,977	711,476
減価償却累計額	461,472	508,534
減損損失累計額	1,154	0
その他（純額）	103,350	202,941
有形固定資産合計	9,692,735	9,520,437
無形固定資産		
ソフトウェア	471,032	387,356
その他	226,651	176,796
無形固定資産合計	697,684	564,152
投資その他の資産		
投資有価証券	600,218	-
長期前払費用	80,000	-
退職給付に係る資産	-	34,874
繰延税金資産	377,893	1,632,258
その他	178,066	187,874
投資その他の資産合計	1,236,178	1,855,007
固定資産合計	11,626,597	11,939,598
資産合計	65,200,116	66,883,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,171,035	11,860,875
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	114,933	100,899
未払金	4,594,068	925,174
未払費用	796,817	796,712
未払法人税等	4,073,656	219,652
前受金	3,343,367	3,275,187
事務所移転費用引当金	86,129	-
製品保証引当金	546,524	565,160
役員賞与引当金	20,565	18,435
その他	9,844	45,114
流動負債合計	24,756,942	18,807,211
固定負債		
長期借入金	1,000,000	-
リース債務	219,095	113,132
退職給付に係る負債	2,337,265	2,514,048
資産除去債務	383,923	392,248
その他	1,140	2,991
固定負債合計	3,941,424	3,022,420
負債合計	28,698,367	21,829,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	28,458,515	36,633,722
自己株式	-	108
株主資本合計	36,930,515	45,105,614
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	178,229	277,471
退職給付に係る調整累計額	606,995	329,468
その他の包括利益累計額合計	428,766	51,997
純資産合計	36,501,749	45,053,616
負債純資産合計	65,200,116	66,883,248

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	44,366,034	43,109,414
売上原価	¹ 14,910,387	¹ 17,661,455
売上総利益	29,455,646	25,447,958
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 11,747,144	^{2, 3} 13,069,843
営業利益	17,708,501	12,378,115
営業外収益		
受取利息	49,219	33,607
受取保険金	24,068	1,770
受取手数料	5,155	6,998
受取賃貸料	3,655	6,122
その他	2,237	7,826
営業外収益合計	84,335	56,325
営業外費用		
支払利息	22,241	12,375
為替差損	2,129	90,029
退職給付会計基準変更時差異の処理額	40,152	40,152
コミットメントフィー	5,141	-
租税公課	13,495	17,920
その他	1,348	60
営業外費用合計	84,508	160,539
経常利益	17,708,329	12,273,901
特別損失		
契約解除金	164,672	-
投資有価証券評価損	-	600,218
有形固定資産除却損	-	23,076
特別損失合計	164,672	623,294
税金等調整前当期純利益	17,543,657	11,650,606
法人税、住民税及び事業税	6,493,574	3,435,877
法人税等調整額	634,340	1,176,496
法人税等合計	5,859,234	2,259,380
少数株主損益調整前当期純利益	11,684,423	9,391,225
当期純利益	11,684,423	9,391,225

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,684,423	9,391,225
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	130,351	99,241
退職給付に係る調整額	-	277,526
その他の包括利益合計	130,351	376,768
包括利益	11,814,774	9,767,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,814,774	9,767,994
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	17,734,092	-	26,206,092
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,486,000	1,986,000	17,734,092	-	26,206,092
当期変動額					
剰余金の配当			960,000		960,000
当期純利益			11,684,423		11,684,423
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,724,423	-	10,724,423
当期末残高	6,486,000	1,986,000	28,458,515	-	36,930,515

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,878	-	47,878	26,253,970
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,878	-	47,878	26,253,970
当期変動額				
剰余金の配当				960,000
当期純利益				11,684,423
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,351	606,995	476,644	476,644
当期変動額合計	130,351	606,995	476,644	10,247,778
当期末残高	178,229	606,995	428,766	36,501,749

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	28,458,515	-	36,930,515
会計方針の変更による累積的影響額			16,018		16,018
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,486,000	1,986,000	28,442,497	-	36,914,497
当期変動額					
剰余金の配当			1,200,000		1,200,000
当期純利益			9,391,225		9,391,225
自己株式の取得				108	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,191,225	108	8,191,117
当期末残高	6,486,000	1,986,000	36,633,722	108	45,105,614

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	178,229	606,995	428,766	36,501,749
会計方針の変更による累積的影響額				16,018
会計方針の変更を反映した当期首残高	178,229	606,995	428,766	36,485,731
当期変動額				
剰余金の配当				1,200,000
当期純利益				9,391,225
自己株式の取得				108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,241	277,526	376,768	376,768
当期変動額合計	99,241	277,526	376,768	8,567,885
当期末残高	277,471	329,468	51,997	45,053,616

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,543,657	11,650,606
減価償却費	1,371,671	2,104,067
長期前払費用償却額	160,000	80,000
製品保証引当金の増減額（は減少）	216,866	18,636
事務所移転費用引当金の増減額（は減少）	109,225	86,129
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,870	2,130
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	816,979	270,414
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	31,942
受取利息及び受取配当金	49,219	33,607
支払利息	22,241	12,375
投資有価証券評価損益（は益）	-	600,218
固定資産除却損	-	23,076
売上債権の増減額（は増加）	11,432,489	3,249,173
前受金の増減額（は減少）	2,203,189	68,180
たな卸資産の増減額（は増加）	3,719,586	5,152,572
仕入債務の増減額（は減少）	1,555,822	1,660,877
未収消費税等の増減額（は増加）	821,430	594,227
その他	128,897	759,765
小計	2,794,337	6,442,542
利息及び配当金の受取額	48,567	33,737
利息の支払額	25,121	12,375
法人税等の支払額	4,784,028	7,251,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966,243	787,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	359,200	354,550
定期預金の払戻による収入	224,500	354,550
有形固定資産の取得による支出	2,245,178	4,328,460
無形固定資産の取得による支出	330,157	163,320
投資有価証券の取得による支出	600,218	-
敷金及び保証金の差入による支出	19,544	60,044
敷金及び保証金の回収による収入	21,415	52,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,308,382	4,499,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
リース債務の返済による支出	146,569	119,996
自己株式の取得による支出	-	108
配当金の支払額	959,679	1,199,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106,248	2,320,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,057	43,659
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,346,817	7,562,983
現金及び現金同等物の期首残高	28,798,965	21,452,148
現金及び現金同等物の期末残高	21,452,148	13,889,164

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社名

株式会社NFT韓国、NuFlare Technology America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社NFT韓国の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、過去の実績に将来の見込を加味した額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、発生した連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が16,018千円増加し、利益剰余金が16,018千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」、「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました11,048千円は、「受取手数料」5,155千円、「受取賃貸料」3,655千円、「その他」2,237千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	49,647千円	49,647千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	1,772,159千円	1,796,821千円
退職給付費用	146,422	153,685
減価償却費	647,691	1,073,408
製品保証引当金繰入額	415,563	504,827
研究開発費	4,766,313	5,585,737
役員賞与引当金繰入額	20,565	18,435

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,766,313千円	5,585,737千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	130,351	99,241
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	17,327
組替調整額	-	103,367
税効果調整前	-	120,694
税効果額	-	156,831
退職給付に係る調整額	-	277,526
その他の包括利益合計	130,351	376,768

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	120,000	11,880,000	-	12,000,000
合計	120,000	11,880,000	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	960,000	利益剰余金	8,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,200,000	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式（注）	-	21	-	21
合計	-	21	-	21

（注）単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,200,000	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,499,997	利益剰余金	125	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	802,148千円	863,664千円
預入期間が3か月を超える定期預金	250,000	274,500
グループ預け金	20,900,000	13,300,000
現金及び現金同等物	21,452,148	13,889,164

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金のうち、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規定に従って行なっています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	802,148	802,148	-
(2) グループ預け金	20,900,000	20,900,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	17,715,544	17,715,544	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,171,035)	(10,171,035)	-
(5) 未払金	(4,594,068)	(4,594,068)	-
(6) 未払法人税等	(4,073,656)	(4,073,656)	-
(7) 前受金	(3,343,367)	(3,343,367)	-
(8) 長期借入金	(2,000,000)	(2,000,000)	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	863,664	863,664	-
(2) グループ預け金	13,300,000	13,300,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	21,010,197	21,010,197	-
(4) 支払手形及び買掛金	(11,860,875)	(11,860,875)	-
(5) 未払金	(925,174)	(925,174)	-
(6) 未払法人税等	(219,652)	(219,652)	-
(7) 前受金	(3,275,187)	(3,275,187)	-
(8) 長期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)グループ預け金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等、並びに(7)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金（1年内返済予定を含んでおります。）

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	一年以内（千円）
現金及び預金	802,146
グループ預け金	20,900,000
受取手形及び売掛金	17,715,544
合計	39,417,691

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	一年以内（千円）
現金及び預金	863,659
グループ預け金	13,300,000
受取手形及び売掛金	21,010,197
合計	35,173,856

(注3)長期借入金の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	1,000,000	1,000,000	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-

(注4)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券（非上場株式）	600,218

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券（非上場株式）	-

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について600,218千円（投資有価証券の株式600,218千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,249,882 千円	2,492,454 千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	16,018
会計方針の変更を反映した期首残高	2,249,882	2,508,472
勤務費用	200,095	237,059
利息費用	22,351	22,117
数理計算上の差異の発生額	96,113	21,047
退職給付の支払額	87,669	92,007
その他	11,681	3,824
退職給付債務の期末残高	2,492,454	2,650,769

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	135,131 千円	155,189 千円
期待運用収益	1,486	1,707
数理計算上の差異の発生額	1,664	3,720
事業主からの拠出額	22,310	22,904
退職給付の支払額	2,074	4,484
年金資産の期末残高	155,189	171,596

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	162,655 千円	136,721 千円
年金資産	155,189	171,596
	7,475	34,874
非積立型制度の退職給付債務	2,329,789	2,514,048
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337,265	2,479,173
退職給付に係る負債	2,337,265	2,514,048
退職給付に係る資産	-	34,874
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337,265	2,479,173

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	200,295 千円	237,059
利息費用	22,351	22,117
期待運用収益	1,486	1,707
数理計算上の差異の費用処理額	56,775	63,215
会計基準変更時差異の費用処理額	40,152	40,152
確定給付制度に係る退職給付費用	317,888	360,837

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	40,152 千円
数理計算上の差異	-	80,542
合 計	-	120,694

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	40,152 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	566,842	486,300
合 計	606,995	486,300

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
一般勘定	100	%	100	%
合 計	100		100	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算の基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
割引率	1.1	%	0.99	%
長期期待運用収益率	1.1		1.1	
予想昇給率	5.52		5.16	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	280,818 (千円)	243,294 (千円)
退職給付に係る負債	605,259	788,217
製品保証引当金繰入超過額	194,453	183,989
たな卸資産評価	142,421	49,665
事務所移転費用否認	270,622	65,945
投資有価証券評価損否認	-	193,570
その他	1,299,941	1,432,323
繰延税金資産小計	2,793,516	2,957,005
評価性引当額	1,181,528	18,240
繰延税金資産合計	1,611,988	2,938,765
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	39,726	38,521
建物(資産除去債務費用)	86,174	76,217
繰延税金負債合計	125,901	114,738
繰延税金資産(負債)の純額	1,486,087	2,824,026

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,108,193 (千円)	1,191,767 (千円)
固定資産 - 繰延税金資産	377,893	1,632,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.45 %	35.58 %
(調整)		
住民税均等割額等	0.06	0.05
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03	0.04
税額控除	1.65	8.64
子会社の留保利益金	0.03	0.01
評価性引当額の増減	1.75	9.98
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.40	2.08
その他	1.17	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.40	19.39

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び事業税率の段階的な引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.58%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.25%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は242,291千円減少し、法人税等調整額が242,291千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を定期借地権の満了日(38年)または建物の耐用年数(50年)と見積り、割引率は主に2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	258,525千円	383,923千円
有形固定資産の取得に伴う増減額	118,336	-
時の経過による調整額	7,061	8,324
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他の減少額(は減少)	-	-
期末残高	383,923	392,248

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子ビームマスク 描画装置	マスク検査装置	エピタキシャル 成長装置	合計
外部顧客への売上高	40,576,080	3,202,005	587,947	44,366,034

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
5,442,597	15,782,531	6,730,239	16,410,666	44,366,034

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A 社	7,751,241	-----
B 社	7,705,494	-----
C 社	6,607,595	-----
D 社	4,808,064	-----
E 社	4,650,516	-----

（注）1．当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメントに区分しておりません。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3．上記の金額には装置本体、保守・サービス、部品等の販売額が含まれております。

4．販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は次の通りであります。

（アルファベット順）

Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG

Intel Corporation

MP Mask Technology Center, LLC

Samsung Electronics Co., Ltd

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.

5．販売先との各種契約において秘密保持条項が規定されているため、社名は欄外表示とさせていただきます。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子ビームマスク 描画装置	マスク検査装置	エピタキシャル 成長装置	合計
外部顧客への売上高	35,238,066	5,672,814	2,198,534	43,109,414

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
6,095,527	20,458,185	6,623,495	9,932,205	43,109,414

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
B 社	14,877,425	-----
C 社	6,515,351	-----
D 社	4,612,229	-----
F 社	4,497,535	-----

（注）1．当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメントに区分しておりません。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3．上記の金額には装置本体、保守・サービス、部品等の販売額が含まれております。

4．販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は次の通りであります。

（アルファベット順）

Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG

Intel Corporation

Photronics, LLC

Samsung Electronics Co., Ltd

5．販売先との各種契約において秘密保持条項が規定されているため、社名は欄外表示とさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、半導体製造装置及び同部品の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、半導体製造装置及び同部品の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表の提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)東芝	東京都港区	439,901	デジタル機器、家電製品、システム・社会・産業用製品等の製造・販売	(被所有) 50.0 (3.3)	当社製品の販売、当社資金運用のための預け入れ	製品販売(売上)	653,263	売掛金	207,400
							利息の受け取り	41,831	グループ預け金	20,900,000

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)東芝	東京都港区	439,901	デジタル機器、家電製品、システム・社会・産業用製品等の製造・販売	(被所有) 50.0 (3.3)	当社製品の販売、当社資金運用のための預け入れ	製品販売(売上)	695,972	売掛金	303,576
							利息の受け取り	25,160	グループ預け金	13,300,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で外数であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1) (株)東芝への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) (株)東芝からの仕入れの取引条件については、市場価格等を参考として、価格交渉の上、金額を決定しております。

(3) (株)東芝への資金の預け入れについては、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)東芝(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額 3,041.81円 1株当たり当期純利益金額 973.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 3,754.47円 1株当たり当期純利益金額 782.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(千円)	11,684,423	9,391,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,684,423	9,391,225
期中平均株式数(株)	12,000,000	11,999,998

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,501,749	45,053,616
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,501,749	45,053,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	12,000,000	11,999,979

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	114,933	100,899	1.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,000,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	219,095	113,132	1.26	平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,334,028	1,214,031	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	113,132	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,807,456	17,711,032	28,728,807	43,109,414
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	3,725,974	4,528,748	7,309,656	11,650,606
四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,382,985	2,857,800	4,375,874	9,391,225
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	198.58	238.15	364.66	782.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	198.58	39.57	126.51	417.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,350	196,958
グループ預け金	20,900,000	13,300,000
受取手形	858	3,339
売掛金	17,518,455	20,834,147
仕掛品	11,616,546	16,470,410
前渡金	-	151,366
前払費用	119,934	142,923
繰延税金資産	1,059,157	1,134,367
未収消費税等	1,077,737	1,671,965
未収入金	24,825	126,854
その他	8,599	7,157
流動資産合計	52,619,467	54,039,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,377,135	4,504,498
構築物	38,242	28,806
機械及び装置	2,477,691	4,164,643
車両運搬具	1,775	838
工具、器具及び備品	102,818	169,178
建設仮勘定	2,691,439	614,791
有形固定資産合計	9,689,102	9,482,757
無形固定資産		
特許権	181,531	150,531
商標権	316	116
ソフトウェア	470,466	379,857
ソフトウェア仮勘定	44,804	26,148
無形固定資産合計	697,118	556,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	600,218	-
関係会社株式	237,720	237,720
長期前払費用	80,000	-
前払年金費用	-	31,942
繰延税金資産	417,620	1,469,437
その他	164,107	160,537
投資その他の資産合計	1,499,666	1,899,637
固定資産合計	11,885,886	11,939,047
資産合計	64,505,354	65,978,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,103	16,291
買掛金	10,074,049	11,598,025
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	114,933	100,899
未払金	4,590,566	1,292,214
未払費用	789,259	737,034
未払法人税等	4,034,323	112,794
前受金	3,343,367	3,275,187
事務所移転費用引当金	86,129	-
製品保証引当金	546,524	565,160
役員賞与引当金	20,565	18,435
その他	4,000	30,331
流動負債合計	24,651,823	18,746,375
固定負債		
長期借入金	1,000,000	-
リース債務	219,095	113,132
退職給付引当金	1,661,881	1,931,500
資産除去債務	383,923	392,248
その他	1,140	1,140
固定負債合計	3,266,040	2,438,021
負債合計	27,917,864	21,184,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金		
資本準備金	1,986,000	1,986,000
資本剰余金合計	1,986,000	1,986,000
利益剰余金		
利益準備金	49,500	49,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,065,989	36,272,749
利益剰余金合計	28,115,489	36,322,249
自己株式	-	108
株主資本合計	36,587,489	44,794,141
純資産合計	36,587,489	44,794,141
負債純資産合計	64,505,354	65,978,537

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 43,986,344	1 42,455,650
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	14,923,506	17,583,798
合計	14,923,506	17,583,798
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	1 14,923,506	1 17,583,798
売上総利益	29,062,837	24,871,851
販売費及び一般管理費	2 11,679,385	2 12,918,817
営業利益	17,383,451	11,953,034
営業外収益		
受取利息	1 42,688	1 25,782
受取手数料	5,155	6,998
受取賃貸料	3,655	6,122
受取保険金	24,068	1,770
受取配当金	1 266,416	1 354,745
その他	2,105	5,990
営業外収益合計	344,089	401,409
営業外費用		
支払利息	22,241	12,375
為替差損	19,679	93,151
退職給付会計基準変更時差異の処理額	40,152	40,152
コミットメントフィー	5,141	-
租税公課	13,495	17,920
その他	1,347	57
営業外費用合計	102,057	163,658
経常利益	17,625,483	12,190,785
特別損失		
投資有価証券評価損	-	600,218
固定資産除売却損	-	23,076
契約解除金	164,672	-
特別損失合計	164,672	623,294
税引前当期純利益	17,460,811	11,567,490
法人税、住民税及び事業税	6,424,563	3,271,739
法人税等調整額	656,022	1,127,026
法人税等合計	5,768,540	2,144,712
当期純利益	11,692,270	9,422,777

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,132,095	65.1	15,394,275	68.1
労務費		2,286,204	12.2	2,359,085	10.4
経費		4,211,982	22.6	4,846,139	21.4
当期総製造費用		18,630,281	100.0	22,599,499	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	9,614,559		11,616,546	
合計		28,244,841		34,216,046	
期末仕掛品たな卸高		11,616,546		16,470,410	
他勘定振替高		1,704,788		161,837	
当期製品製造原価		14,923,506		17,583,798	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価
計算であります。

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価
計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費(千円)	720,870	1,035,711
支払動力料(千円)	232,067	258,099

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物(千円)	-	38,070
機械及び装置(千円)	119,763	-
工具、器具及び備品(千円)	5,821	7,164
建設仮勘定(千円)	1,435,101	-
ソフトウェア(千円)	10,300	-
販売費及び一般管理費(千円)	133,801	116,602
合計(千円)	1,704,788	161,837

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	6,486,000	1,986,000	49,500	17,333,719	17,383,219	-	25,855,219
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,486,000	1,986,000	49,500	17,333,719	17,383,219	-	25,855,219
当期変動額							
剰余金の配当				960,000	960,000		960,000
当期純利益				11,692,270	11,692,270		11,692,270
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	10,732,270	10,732,270	-	10,732,270
当期末残高	6,486,000	1,986,000	49,500	28,065,989	28,115,489	-	36,587,489

	純資産合計
当期首残高	25,855,219
会計方針の変更による累積的影響額	
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,855,219
当期変動額	
剰余金の配当	960,000
当期純利益	11,692,270
自己株式の取得	
当期変動額合計	10,732,270
当期末残高	36,587,489

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	6,486,000	1,986,000	49,500	28,065,989	28,115,489	-	36,587,489
会計方針の変更による累積的影響額				16,018	16,018		16,018
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,486,000	1,986,000	49,500	28,049,971	28,099,471	-	36,571,471
当期変動額							
剰余金の配当				1,200,000	1,200,000		1,200,000
当期純利益				9,422,777	9,422,777		9,422,777
自己株式の取得						108	108
当期変動額合計	-	-	-	8,222,777	8,222,777	108	8,222,669
当期末残高	6,486,000	1,986,000	49,500	36,272,749	36,322,249	108	44,794,141

	純資産合計
当期首残高	36,587,489
会計方針の変更による累積的影響額	16,018
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,571,471
当期変動額	
剰余金の配当	1,200,000
当期純利益	9,422,777
自己株式の取得	108
当期変動額合計	8,222,669
当期末残高	44,794,141

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、過去の実績に将来の見込を加味した額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生した事業年度に一括費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が16,018千円増加し、繰越利益剰余金が16,018千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭債権	21,346,206 千円	13,953,194 千円
金銭債務	608,083	858,474

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,053,023千円	1,123,656千円
仕入高	693,304千円	1,836,860千円
営業取引以外の取引による取引高	308,247千円	379,905千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	1,736,304千円	1,715,514千円
退職給付費用	143,379	153,009
減価償却費	647,487	1,068,837
業務委託費	681,312	1,043,302
製品保証引当金繰入額	415,563	504,827
特許使用料	346,660	458,120
研究開発費	4,766,313	5,636,899
役員賞与引当金繰入額	20,565	18,435
租税公課	260,916	179,463

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式237,720千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式237,720千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	280,818 (千円)	243,294 (千円)
退職給付引当金繰入超過額	591,297	613,439
製品保証引当金繰入超過額	194,453	183,989
たな卸資産評価	142,421	49,665
事務所移転費用否認	270,622	65,945
投資有価証券評価損否認	-	193,570
その他	1,250,708	1,330,116
繰延税金資産小計	2,730,322	2,680,021
評価性引当額	1,167,369	-
繰延税金資産合計	1,562,952	2,680,021
繰延税金負債		
建物(資産除去債務費用)	86,174	76,217
繰延税金負債合計	86,174	76,217
繰延税金資産(負債)の純額	1,476,777	2,603,804

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,059,157 (千円)	1,134,367 (千円)
固定資産 - 繰延税金資産	417,620	1,469,437

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.45 %	35.58 %
(調整)		
住民税均等割額等	0.06	0.05
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03	0.03
税額控除	1.65	8.70
受取配当金の益金不算入額	0.54	1.04
評価性引当額の増減	1.78	10.09
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.40	2.09
その他	0.92	0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.04	18.54

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び事業税率の段階的な引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.58%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.25%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は242,291千円減少し、法人税等調整額が242,291千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	建物	4,377,135	630,325	13,820	489,141	4,504,498	2,433,663
	構築物	38,242	1,970	4,317	7,088	28,806	63,126
	機械及び装置	2,477,691	2,930,326	4,582	1,238,791	4,164,643	5,794,497
	車両運搬具	1,775	-	0	937	838	3,534
	工具、器具及び備品	102,818	156,844	355	90,128	169,178	501,884
	建設仮勘定	2,691,439	1,642,818	3,719,466	-	614,791	-
	計	9,689,102	5,362,284	3,742,542	1,826,087	9,482,757	8,796,706
無形固定資産	特許権	181,531	-	-	31,000	150,531	-
	商標権	316	-	-	200	116	-
	ソフトウェア	470,466	148,328	-	238,937	379,857	-
	ソフトウェア仮勘定	44,804	129,672	148,328	-	26,148	-
	計	697,118	278,001	148,328	270,137	556,653	-

(注) 機械及び装置の当期増加の主なものは、検証用装置1,183,176千円及び座標測定器880,971千円等であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事務所移転費用引当金	86,129	-	86,129	-
役員賞与引当金	20,565	18,435	20,565	18,435
製品保証引当金	546,524	504,827	486,191	565,160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

（第20期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

（第20期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書

事業年度（第19期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月29日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 康一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 義勝	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニューフレアテクノロジーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニューフレアテクノロジーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月29日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 康一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 義勝	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。